



2022年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月13日

上場会社名 株式会社Photosynth
 コード番号 4379 URL <https://photosynth.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河瀬 航大
 問合せ先責任者 (役職名) CFO (氏名) 渡邊 洋治 TEL 03-6630-4585
 定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 有価証券報告書提出予定日 2023年3月31日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	1,994	24.6	609		600		578	
2021年12月期	1,600		848		869		866	

(注) 包括利益 2022年12月期 616百万円 (%) 2021年12月期 875百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	37.49		24.4	15.4	30.5
2021年12月期	62.76		55.8	28.2	53.0

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 百万円 2021年12月期 百万円

- (注) 1. 2020年12月期において連結財務諸表を作成していないため、2021年12月期の対前期増減率については記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 3. 当社は、2021年8月11日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	3,471	2,200	60.5	135.63
2021年12月期	4,308	2,680	61.3	171.55

(参考) 自己資本 2022年12月期 2,101百万円 2021年12月期 2,640百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	426	946	273	1,853
2021年12月期	574	372	2,853	3,500

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期		0.00		0.00	0.00			
2022年12月期		0.00		0.00	0.00			
2023年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,357	18.2	425		433		361		23.30

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 有
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期	15,498,500 株	2021年12月期	15,390,800 株
期末自己株式数	2022年12月期	4,400 株	2021年12月期	株
期中平均株式数	2022年12月期	15,422,607 株	2021年12月期	13,805,842 株

(注) 当社は、2021年8月11日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2022年12月期の個別業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	2,102	31.4	554		541		558	
2021年12月期	1,600	36.1	830		851		856	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	36.19	
2021年12月期	62.07	

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 2. 当社は、2021年8月11日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	3,404	2,131	62.6	137.54
2021年12月期	4,277	2,649	61.9	172.17

(参考) 自己資本 2022年12月期 2,131百万円 2021年12月期 2,649百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2023年2月13日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用します決算説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「つながるモノづくりで感動体験を未来に組み込む」を企業ミッションに掲げ、世の中の物理鍵とそれに伴う様々な制約から人々を解放し、扉で分断されたあらゆる場所や空間に人々が自由にアクセスできる「キーレス社会[®]」の実現を目指しております。具体的には、スマートロック等のIoT機器及びクラウド型認証プラットフォームを活用したサービスを開発し、サブスクリプションモデルにより提供しております。

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症による影響が継続する一方、オフィス領域でオフィス回帰と呼ばれる出社を前提とした企業活動が再び活発化するなど、企業内のコミュニケーションやイノベーションの促進にオフィスが果たす役割が改めて見直された1年となりました。また、マクロ経済環境では、2022年初めからの外国為替相場における円安が著しく進行したことで、当社グループにおいても製品の開発や生産のための部材原価や物流のコストが上昇するなど、当社を含む製造業を取り巻く事業環境に厳しい1年となりました。なお、これらの市場環境および動向は、2023年以降も当面の間は大きな改善は見込めないものと見ており、引き続き予断を許さない状況にあると考えております。

この事業環境のもと、主力サービスである「Akerun入退室管理システム」を通じたセキュリティの強化に加え、物理鍵のデジタル化やクラウド型入退室管理による利便性や管理性の向上と、勤怠管理や予約管理等の外部サービスとの連携を含む入退室データの利活用等の価値提供を通じて、新規及び追加での導入が引き続き促進されました。特に、「Akerun入退室管理システム」の主要顧客である中小規模企業への導入が堅調に進捗したことに加え、これまでに培った実績や信頼性等が評価され、大規模企業や大型ビルでの導入も拡大しております。さらに、フィットネスジムや室内ゴルフ練習場等の会員制スポーツ施設や小売店舗などを中心とした、無人・省人の店舗運営への旺盛なニーズ等を受けて、従来のオフィス利用だけにとどまらない、様々な業種や用途における継続的な問い合わせや導入も促進されております。

当連結会計年度における当社グループの事業活動の主な進捗としては、新規事業として住宅領域におけるスマートロック等の普及を担う株式会社MIWA Akerun Technologiesに加え、エンジニア等の採用や研究開発費への積極的な投資を通じて、新規事業および「Akerun入退室管理システム」のさらなる利用体験の向上のためのアップデートやシステムの安定性の向上を継続的に実施しております。

特に、新規事業を担うMIWA Akerun Technologiesでは、3月に発表したヤマト運輸株式会社との集合住宅における置き配の推進を目的とした「マルチ デジタルキー プラットフォーム」との連携に加え、7月には賃貸物件の管理の効率化とスマートな居住体験を実現する「Akerun.Mキーレス賃貸システム」も発表しております。これらの取り組みを通じて、住宅における標準設備としてのスマートロックの普及を引き続き目指してまいります。

また、「Akerun入退室管理システム」でも、積極的な営業活動やマーケティング活動を通じて、セキュリティや入退室管理だけにとどまらない、外部パートナー企業の提供する勤怠管理、会員管理、決済などのサービスとのAPI連携により、新規需要の獲得およびARPUの増加も推進されております。加えて、規模を問わない多くの企業のビジネスにおける日常のインフラとして活用される「Akerun入退室管理システム」の信頼性の向上を目的に、安定的なサービス提供のためのシステム基盤の強化だけでなく、新たに最高情報セキュリティ責任者（Chief Information Security Officer、CISO）を創設するなど、サービス基盤の強靱化に継続的に注力してきました。

これらの事業活動の進展や取り組みの結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は1,994,272千円（前年同期比24.6%増）、営業損失は609,129千円（前年同期は848,695千円）、経常損失は600,073千円（前年同期は869,952千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は578,171千円（前年同期は866,498千円）となりました。

なお、当社グループは、Akerun事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は3,471,976千円となり、前連結会計年度末に比べ836,152千円減少しました。これは主に、賃貸用資産が281,126千円、賃貸用資産仮勘定が382,028千円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が1,676,535千円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は1,271,164千円となり、前連結会計年度末に比べ356,862千円減少しました。これは主に、契約負債（前連結会計年度は前受収益）が69,372千円増加した一方で、未払金が48,264千円減少したこと、及び長期借入金（1年内返済予定のものを含む）が343,320千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は2,200,812千円となり、前連結会計年度末に比べ479,290千円減少しました。これは主に、非支配株主持分が59,515千円増加した一方で、親会社株主に帰属する当期純損失578,171千円を計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,646,535千円減少し、当連結会計年度末には1,853,805千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、426,205千円（前連結会計年度は574,986千円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失610,154千円、減価償却費71,331千円、売上債権の減少額65,646千円、契約負債（前連結会計年度は前受収益）の増加額69,372千円、未払金の減少額70,089千円によるものであります。

当社のビジネスモデルは、サブスクリプションモデルのHEaaSで顧客にサービスを提供し、継続して利用されることで収益が積み上がるストック型の収益モデルである一方で、顧客獲得費用や開発費用が先行して計上される特徴があり、税金等調整前当期純損失から生じる営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなる状況が継続しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、946,774千円（前連結会計年度は372,765千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出705,196千円及び無形固定資産の取得による支出267,752千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、273,556千円（前連結会計年度は2,853,295千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出343,320千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、2020年から続く新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に緩和されてきていることに加え、オフィス回帰の動きや施設の無人化、省人化への堅調なニーズ、さらに大規模企業でのスマートロックの導入拡大などの当社グループの事業拡大に向けた機運が引き続き高まっていることから、オフィスや施設におけるセキュリティだけでなく、入退室管理、勤怠管理、会員管理などの付加価値サービスへの需要も取り込んでいけるものと期待しております。

当社グループにおいては、中期経営計画にて新たに掲げる、2023年度中の単月営業黒字化を皮切りに、2024年度の通期営業黒字化に向けて、中核サービスである「Akerun入退室管理システム」のさらなる販売拡大、組織としての生産性と収益性の向上、そして住宅領域などの新規事業の推進などを通じた市場へのさらなる価値提供に継続的に取り組んでまいります。

特に、営業分野においては、主要顧客である中小規模企業のニーズの取り込みに加え、大規模企業向けのソリューション提案の強化などを通じて新規顧客の開拓と既存顧客の追加導入を推進する計画です。

以上により、当社グループの2023年12月期の連結業績見通しといたしましては、売上高2,357百万円（前年同期比18.2%増）、営業損失425百万円、経常損失433百万円、親会社株主に帰属する当期純損失361百万円を見込んでおります。

なお、上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,530,340	1,853,805
売掛金	177,730	124,024
原材料及び貯蔵品	6,617	17,548
商品及び製品	—	544
前渡金	77,540	30,854
その他	91,145	92,629
貸倒引当金	△5,742	△4,809
流動資産合計	3,877,632	2,114,596
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,899	14,054
工具、器具及び備品	71,584	82,055
賃貸用資産	309,933	591,060
リース資産	7,110	7,110
賃貸用資産仮勘定	181,043	563,072
建設仮勘定	100	692
減価償却累計額	△259,963	△302,079
有形固定資産合計	322,708	955,964
無形固定資産		
ソフトウェア	15,984	123,288
ソフトウェア仮勘定	11,136	175,602
無形固定資産合計	27,121	298,891
投資その他の資産		
敷金及び保証金	80,667	84,222
長期前払費用	—	18,301
破産更生債権等	17	902
貸倒引当金	△17	△902
投資その他の資産合計	80,667	102,523
固定資産合計	430,496	1,357,380
資産合計	4,308,129	3,471,976

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,565	42,360
短期借入金	30,000	—
1年内返済予定の長期借入金	343,320	103,320
リース債務	1,564	1,564
未払金	168,624	120,360
未払法人税等	29,850	6,501
前受収益	469,126	—
契約負債	—	538,499
その他	141,901	161,537
流動負債合計	1,225,953	974,144
固定負債		
長期借入金	374,030	270,710
リース債務	5,735	4,171
資産除去債務	22,008	22,138
その他	300	—
固定負債合計	402,073	297,019
負債合計	1,628,026	1,271,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,609,799	49,682
資本剰余金	3,081,753	2,639,540
利益剰余金	△2,051,309	△587,784
株主資本合計	2,640,243	2,101,438
新株予約権	95	95
非支配株主持分	39,763	99,278
純資産合計	2,680,102	2,200,812
負債純資産合計	4,308,129	3,471,976

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1,600,164	1,994,272
売上原価	205,503	253,896
売上総利益	1,394,661	1,740,375
販売費及び一般管理費	2,243,356	2,349,505
営業損失(△)	△848,695	△609,129
営業外収益		
受取利息	0	0
助成金収入	11,264	16,524
違約金収入	2,024	5,687
その他	3,314	4,101
営業外収益合計	16,604	26,314
営業外費用		
支払利息	16,269	10,427
株式交付費	9,899	—
上場関連費用	10,382	—
譲渡制限付株式報酬償却損	—	2,851
消費税等差額	705	3,978
その他	604	0
営業外費用合計	37,861	17,258
経常損失(△)	△869,952	△600,073
特別損失		
固定資産除却損	372	4,230
減損損失	—	5,850
特別損失合計	372	10,080
税金等調整前当期純損失(△)	△870,324	△610,154
法人税、住民税及び事業税	5,411	6,501
法人税等合計	5,411	6,501
当期純損失(△)	△875,735	△616,655
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△9,236	△38,484
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△866,498	△578,171

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純損失(△)	△875,735	△616,655
その他の包括利益	—	—
包括利益	△875,735	△616,655
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△866,498	△578,171
非支配株主に係る包括利益	△9,236	△38,484

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
当期首残高	90,000	1,561,954	△1,184,811	467,143	—	—	467,143
当期変動額							
新株の発行	1,439,131	1,439,131		2,878,263			2,878,263
新株の発行 (新株予約権の行使)	80,667	80,667		161,335			161,335
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)				—			—
減資				—			—
欠損填補				—			—
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△866,498	△866,498			△866,498
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					95	39,763	39,859
当期変動額合計	1,519,799	1,519,799	△866,498	2,173,100	95	39,763	2,212,959
当期末残高	1,609,799	3,081,753	△2,051,309	2,640,243	95	39,763	2,680,102

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
当期首残高	1,609,799	3,081,753	△2,051,309	2,640,243	95	39,763	2,680,102
当期変動額							
新株の発行				—			—
新株の発行 (新株予約権の行使)	1,664	1,664		3,328			3,328
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)	18,018	18,018		36,037			36,037
減資	△1,579,799	1,579,799		—			—
欠損填補		△2,041,695	2,041,695	—			—
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△578,171	△578,171			△578,171
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—	59,515	59,515
当期変動額合計	△1,560,116	△442,213	1,463,524	△538,805	—	59,515	△479,290
当期末残高	49,682	2,639,540	△587,784	2,101,438	95	99,278	2,200,812

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△870,324	△610,154
減価償却費	21,254	71,331
減損損失	—	5,850
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,302	△47
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	16,269	10,427
株式交付費	9,899	—
上場関連費用	10,382	—
固定資産除却損	372	4,230
売上債権の増減額 (△は増加)	△100,653	65,646
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,242	△11,475
前渡金の増減額 (△は増加)	△77,326	46,686
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,083	795
前受収益の増減額 (△は減少)	258,441	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	69,372
未払金の増減額 (△は減少)	109,618	△70,089
その他	46,352	5,790
小計	△558,690	△411,636
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△14,616	△9,157
法人税等の支払額	△1,680	△5,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	△574,986	△426,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	30,000
有形固定資産の取得による支出	△340,905	△705,196
無形固定資産の取得による支出	△29,094	△267,752
敷金及び保証金の差入による支出	△3,156	△6,752
敷金及び保証金の返還による収入	390	3,197
その他	—	△270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△372,765	△946,774
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△30,000
長期借入金の返済による支出	△212,490	△343,320
株式の発行による収入	3,029,700	3,328
新株予約権の発行による収入	95	—
リース債務の返済による支出	△2,627	△1,564
上場関連費用の支出	△10,382	—
非支配株主からの払込みによる収入	49,000	98,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,853,295	△273,556
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,905,543	△1,646,535
現金及び現金同等物の期首残高	1,594,797	3,500,340
現金及び現金同等物の期末残高	3,500,340	1,853,805

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(棚卸資産の評価方法の変更)

当社の棚卸資産の評価方法は、従来、原材料及び貯蔵品については先入先出法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度の期首より総平均法による原価法に変更しております。

これは、原材料価格の市況変動の影響を棚卸資産の評価および期間損益計算に適切に反映する目的で導入した新システムが、当連結会計年度の期首に稼働したことによるものです。

なお、過去の連結会計年度について、総平均法による計算を行うことが実務上不可能であり、遡及適用した場合の累積的影響額を算定することができないため、前連結会計年度末の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として計算しています。

また、この会計方針の変更による影響額は軽微であります。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、これによる連結財務諸表への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受収益」は、当連結会計年度より「流動負債」の「契約負債」として表示しております。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前受収益の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度より「契約負債の増減額(△は減少)」として表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「消費税等差額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,310千円は、「営業外費用」の「消費税等差額」705千円、「その他」604千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

当社グループは、Akerun事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	171円55銭	135円63銭
1株当たり当期純損失(△)	△62円76銭	△37円49銭

(注) 1. 当社は、2021年8月11日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,680,102	2,200,812
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	39,859	99,374
(うち新株予約権(千円))	95	95
(うち非支配株主持分(千円))	39,763	99,278
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,640,243	2,101,438
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	15,390,800	15,494,100

4. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△866,498	△578,171
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△866,498	△578,171
普通株式の期中平均株式数(株)	13,805,842	15,422,607
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権7種類 新株予約権の数 6,554個 普通株式 1,567,200株	新株予約権7種類 新株予約権の数 6,473個 普通株式 1,545,200株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。